

二宮町の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 23 年 6 月

二 宮 町

二宮町財務諸表の公表

作 成 二宮町 政策部 企画財政課

1.はじめに

二宮町では、平成 20 年度決算から、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、報告書という。）で示されている財務書類のモデルである「総務省方式改訂モデル」（以下、改訂モデルという。）を用いて、普通会計及び連結の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

平成 21 年度決算においても、20 年度と同様に既存の決算統計情報を活用した改訂モデルにより財務諸表を作成しましたが、改訂モデルは段階的かつ計画的に、より精緻な財務情報へ進化させるべく複式簿記の考え方の導入が求められています。これに従い、二宮町では平成 22 年度から「新地方公会計制度対策事業」として財産台帳の整備や資産評価業務を平成 23 年度までの継続事業として実施しており、評価額等を含めストック情報を一元管理できる固定資産台帳のシステム化を図っているところです。

また、財務諸表の作成・公表の目的のひとつとして、同規模団体における比較・分析による住民ニーズを踏まえた有益な情報を示すことが重要でありますので、より多くの団体と比較ができるよう、今後は、他市町村の動向にも注目しながら基準モデルへの移行の検討も行っていきます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,484,380
生活インフラ・国土保全 10,194,847	(2) 長期未払金
教育 12,350,896	物件の購入等 0
福祉 690,188	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 1,800,987	その他 0
産業振興 1,520,793	長期未払金計 0
消防 725,337	(3) 退職手当引当金 1,475,563
総務 1,205,546	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 28,488,594	固定負債合計 6,959,943
(2) 売却可能資産 36,500	
公共資産合計 28,525,094	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 503,781
投資及び出資金 38,525	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 38,525	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 92,194
(3) 基金等	流動負債合計 595,975
退職手当目的基金 0	
その他特定目的基金 552,170	負債合計 7,555,918
土地開発基金 497,981	
その他額運用基金 0	
退職手当組合積立金 39,636	
基金等計 1,089,787	
(4) 長期延滞債権 143,349	
(5) 回収不能見込額 47,208	
投資等合計 1,224,453	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国庫補助金等 4,309,371
財政調整基金 191,719	2 公共資産等整備一般財源等 22,900,599
減債基金 124,922	3 その他一般財源等 4,323,830
歳計現金 330,706	4 資産評価差額 228
現金預金計 647,347	純資産合計 22,886,368
(2) 未収金	
地方税 66,320	
その他 1,100	
回収不能見込額 22,028	
未収金計 45,392	
流動資産合計 692,739	
資産合計 30,442,286	負債・純資産合計 30,442,286

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全 348,745 千円	
	教育 11,740 千円	
	福祉 94,401 千円	
	環境衛生 2,828 千円	
	産業振興 13,171 千円	
	消防 0 千円	
	総務 0 千円	
	計 470,885 千円	
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等 32,128 千円	
	地方債 66,679 千円	
	一般財源等 372,078 千円	
	計 470,885 千円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等 2,143,376 千円	
	債務保証又は損失補償 120,314 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円)	
	その他 0 千円	
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,932,360千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	14,707,284 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,988,161 千円	5,988,161 千円	
債務負担行為支出予定額	1,905,068 千円		1,905,068 千円
公営事業地方債負担見込額	4,987,904 千円		4,987,904 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,826,151 千円	1,826,151 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,219,620 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,287,260 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,932,360 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,487,664 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は9,394,613千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,973,933千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,437,589	20.7%	52,976	219,624	125,909	122,308	53,830	252,771	511,971	98,200			0
	(2)退職手当引当金繰入等	147,771	2.1%	5,763	22,166	16,846	15,515	6,797	33,840	43,889	2,955			0
	(3)賞与引当金繰入額	92,194	1.3%	3,318	14,106	8,113	7,836	3,411	16,227	32,914	6,269			0
	小計	1,677,554	24.2%	62,057	255,896	150,868	145,659	64,038	302,838	588,774	107,424			0
2	(1)物件費	1,400,308	20.2%	185,873	353,220	36,346	509,853	25,327	39,323	242,248	8,118			0
	(2)維持補修費	99,443	1.4%	38,101	26,769	1,206	19,771	4,230	4,274	5,092	0			0
	(3)減価償却費	807,529	11.6%	212,919	262,736	25,276	139,590	60,385	63,163	43,460	0			0
	小計	2,307,280	33.2%	436,893	642,725	62,828	669,214	89,942	106,760	290,800	8,118	0		0
3	(1)社会保障給付	838,498	12.1%		17,033	821,465	0							0
	(2)補助金等	977,969	14.1%	1,396	80,932	174,541	121,618	54,449	12,869	529,858	2,306			0
	(3)他会計等への支出額	1,023,663	14.7%	328,571	0	693,943	0	1,149	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	733	0.0%	0	0	733	0	0	0	0	0			0
	小計	2,840,863	40.9%	329,967	97,965	1,690,682	121,618	55,598	12,869	529,858	2,306			0
4	(1)支払利息	99,892	1.4%									99,892		0
	(2)回収不能見込計上額	19,483	0.3%										19,483	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	119,375	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	99,892	19,483	0
経常行政コスト a		6,945,072		828,917	996,586	1,904,378	936,491	209,578	422,467	1,409,432	117,848	99,892	19,483	0
(構成比率)				11.9%	14.3%	27.4%	13.5%	3.0%	6.1%	20.3%	1.7%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	191,929		30,419	49,746	21,015	39,474	266	24	6,512	0	0		0	44,473
2	分担金・負担金・寄附金 c	76,502		845	1,142	74,376	0	0	0	0	0	0		0	139
経常収益合計 (b+c) d		268,431		31,264	50,888	95,391	39,474	266	24	6,512	0	0		0	44,612
d/a		3.9%		3.8%	5.1%	5.0%	4.2%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,676,641		797,653	945,698	1,808,987	897,017	209,312	422,443	1,402,920	117,848	99,892	19,483	0	44,612

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,103,178	4,373,568	22,512,972	3,783,362	0
純経常行政コスト	6,676,641			6,676,641	
一般財源					
地方税	3,864,052			3,864,052	
地方交付税	783,836			783,836	
その他行政コスト充当財源	532,377			532,377	
補助金等受入	1,387,617	107,182		1,280,207	228
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,198			16,198	
投資損失	706			706	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			422,735	422,735	
公共資産処分による財源増		0			
貸付金・出資金等への財源投入			144,777	144,777	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	82,917	82,917	
減価償却による財源増		171,379	636,150	807,529	
地方債償還に伴う財源振替			353,531	353,531	
資産評価替えによる変動額	130,515		130,515		
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,972		316,166	309,194	
期末純資産残高	22,886,368	4,309,371	22,900,599	4,323,830	228

資金収支計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,679,866
物件費	1,400,308
社会保障給付	838,498
補助金等	977,969
支払利息	99,892
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	698,874
その他支出	99,443
支出合計	5,794,850
地方税	3,841,826
地方交付税	783,836
国県補助金等	1,280,435
使用料・手数料	171,445
分担金・負担金・寄附金	73,689
諸収入	81,885
地方債発行額	425,566
基金取崩額	103,487
その他収入	446,288
収入合計	7,208,457
経常的収支額	1,413,607

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	699,951
公共資産整備補助金等支出	733
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	700,684
国県補助金等	107,182
地方債発行額	170,034
基金取崩額	10,427
その他収入	0
収入合計	287,643
公共資産整備収支額	413,041

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	187,446
定額運用基金への繰出支出	995
他会計等への公債費充当財源繰出支出	324,789
地方債償還額	525,456
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,082,686
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,198
その他収入	26,872
収入合計	87,070
投資・財務的収支額	995,616

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,950
期首歳計現金残高	325,756
期末歳計現金残高	330,706

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は714,900千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,583,170
地方債発行額	595,600
財政調整基金等取崩額	100,000
支出総額	7,578,220
地方債償還額	625,348
財政調整基金等積立額	111,153
基礎的財政収支	45,851

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
生活インフラ・国土保全	23,369,596				
教育	12,350,896				
福祉	690,188				
環境衛生	1,800,987				
産業振興	1,520,793				
消防	725,337				
総務	1,205,546				
収益事業	0				
その他	0				
有形固定資産計		41,663,343			
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		36,500			
公共資産合計		41,699,843			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		37,530			
(2) 貸付金		0			
(3) 基金等		1,190,304			
(4) 長期延滞債権		310,217			
(5) その他		1,100			
(6) 回収不能見込額		117,926			
投資等合計		1,421,225			
3 流動資産					
(1) 資金		999,661			
(2) 未収金		157,821			
(3) 販売用不動産		1,905,068			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		60,446			
流動資産合計		3,002,104			
4 繰延勘定		0			
資 産 合 計		46,123,172			
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
普通会計地方債		5,484,380			
公営事業地方債		6,795,802			
地方公共団体計			12,280,182		
(2) 関係団体					
一部事務組合・広域連合地方債					
地方三公社長期借入金		1,905,068			
第三セクター等長期借入金					
関係団体計			1,905,068		
(3) 長期未払金				0	
(4) 引当金				1,589,212	
(うち退職手当等引当金)				1,589,212	
(うちその他の引当金)					
(5) その他				0	
固定負債合計				15,774,462	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
地方公共団体		763,007			
関係団体		0			
翌年度償還予定額計			763,007		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	
(3) 未払金				0	
(4) 翌年度支払予定退職手当				0	
(5) 賞与引当金				100,692	
(6) その他					
流動負債合計				863,699	
負 債 合 計				16,638,161	
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等				9,055,503	
2 公共資産等整備一般財源等				24,370,339	
3 他団体及び民間出資金				0	
4 その他一般財源等				3,941,059	
5 資産評価差額				228	
純 資 産 合 計				29,485,011	
負債及び純資産合計				46,123,172	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	2,143,376 千円
債務保証又は損失補償	122,214 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,932,360千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は9,397,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,944,077千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,546,201	13.0%	68,612	219,624	218,885	122,308	53,830	252,771	511,971	98,200			0
(2)退職手当等引当金繰入等	191,900	1.6%	11,588	22,166	55,150	15,515	6,797	33,840	43,889	2,955			0
(3)賞与引当金繰入額	100,692	0.8%	6,152	14,106	13,777	7,836	3,411	16,227	32,914	6,269			0
小計	1,838,793	15.4%	86,352	255,896	287,812	145,659	64,038	302,838	588,774	107,424			0
2 (1)物件費	1,531,552	12.9%	211,597	353,220	141,866	509,853	25,327	39,323	242,248	8,118			0
(2)維持補修費	100,426	0.8%	39,084	26,769	1,206	19,771	4,230	4,274	5,092	0			0
(3)減価償却費	1,129,295	9.5%	534,685	262,736	25,276	139,590	60,385	63,163	43,460	0			0
小計	2,761,273	23.2%	785,366	642,725	168,348	669,214	89,942	106,760	290,800	8,118	0		0
3 (1)社会保障給付	4,730,142	39.7%		17,033	4,713,109	0							0
(2)補助金等	2,189,400	18.4%	74,226	80,932	1,313,142	121,618	54,449	12,869	529,858	2,306			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	16,113	0.1%	15,380	0	733	0	0	0	0	0			0
小計	6,935,655	58.3%	89,606	97,965	6,026,984	121,618	54,449	12,869	529,858	2,306			0
4 (1)支払利息	275,227	2.3%									275,227		0
(2)回収不能見込計上額	64,197	0.5%										64,197	0
(3)その他行政コスト	30,437	0.3%	0	0	30,437	0	0	0	0	0			0
小計	369,861	3.1%	0	0	30,437	0	0	0	0	0	275,227	64,197	0
経常行政コスト a	11,905,582		961,324	996,586	6,513,581	936,491	208,429	422,467	1,409,432	117,848	275,227	64,197	0
(構成比率)			8.1%	8.4%	54.7%	7.9%	1.8%	3.5%	11.8%	1.0%	2.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	191,929		30,419	49,746	21,015	39,474	266	24	6,512	0	0		0	44,473
2 分担金・負担金・寄附金	2,008,551		53,281	1,142	1,953,989	0	0	0	0	0	0		0	139
3 保険料	1,454,460				1,454,460									
4 事業収益	164,591		164,591	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	17,426		7,590	0	9,836	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,836,957		255,881	50,888	3,439,300	39,474	266	24	6,512	0	0		0	44,612
b/a	32.2%		26.6%	5.1%	52.8%	4.2%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,068,625		705,443	945,698	3,074,281	897,017	208,163	422,443	1,402,920	117,848	275,227	64,197	0	44,612

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,564,551	9,097,303	23,956,573	0	3,489,325	0
純経常行政コスト	8,068,625				8,068,625	
一般財源						
地方税	3,864,052				3,864,052	
地方交付税	783,836				783,836	
その他行政コスト充当財源	512,316				512,316	
補助金等受入	2,934,243	247,195			2,686,820	228
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	16,198				16,198	
投資損失	706				706	
収益事業純損失						
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			340,892		340,892	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入			199,413		199,413	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			132,960		132,960	
減価償却による財源増		288,995	840,300		1,129,295	
地方債償還に伴う財源振替			658,875		658,875	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	130,515		130,515			
無償受贈資産受入	0					
その他	9,661		318,361		308,700	
期末純資産残高	29,485,011	9,055,503	24,370,339	0	3,941,059	228

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,839,049
物件費	1,531,552
社会保障給付	4,730,142
補助金等	2,189,400
支払利息	275,227
その他支出	270,469
支出合計	10,835,839
地方税	3,841,826
地方交付税	783,836
国県補助金等	2,687,048
使用料・手数料	171,445
分担金・負担金・寄附金	2,005,738
保険料	1,410,800
事業収入	164,591
諸収入	96,585
地方債発行額	425,566
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,487
その他収入	434,633
収入合計	12,025,555
経常的収支額	1,189,716

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	868,006
公共資産整備補助金等支出	16,113
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	884,119
国県補助金等	247,195
地方債発行額	447,634
長期借入金借入額	
基金取崩額	10,427
その他収入	0
収入合計	705,256
公共資産整備収支額	178,863

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	104,746
定額運用基金への繰出支出	995
地方債償還額	830,800
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	980,541
国県補助金等	
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	16,198
収益事業純収入	
その他収入	26,872
収入合計	87,070
投資・財務的収支額	893,471

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	117,382
期首資金残高	882,279
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	999,661

2.貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の町民負担が、純資産の部にはこれまでの町民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。以下に示しました数値は、連結ベースによるものになります。

貸借対照表のイメージ

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫庫支出金、一般財源等)

貸借対照表の構成

[1]資産の部

有形固定資産

・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で有形固定資産は約 416 億 6,300 万円となっています。

・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。

・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

・土地については減価償却を行いません。

売却可能資産

・町の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しました。平成 22 年 3 月 31 日現在で売却可能資産は約 3,700 万円となっています。

投資及び出資金

・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

平成 22 年 3 月 31 日現在で投資及び出資金は約 3,800 万円となっています。

貸付金、基金

・貸付金及び基金の現在高を計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で貸付金、基金等は約 11 億 9,000 万円となっています。

長期延滞債権、回収不能見込額

・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で長期延滞債権は約 3 億 1,000 万円となっています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。回収可能性については個別の判断が難しいため、過去 5 年間の不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不能欠損額) の平均値を用いて算出しました。平成 22 年 3 月 31 日現在で回収不能見込額は約 1 億 1,800 万円となっています。

現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。連結ベースでは、「資金」としてまとめて計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で資金は約 10 億円となっています。

未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。平成 22 年 3 月 31 日現在で未収金は約 1 億 5,800 万円、回収不能見込額は約 6,000 万円となっています。

[2]負債の部

固定負債

地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で地方債は約 122 億 8,000 万円となっています。

長期借入金

・金融機関などの外部から調達した資金で、作成基準日の翌日から起算して 1 年以内に返済期日が到来しないものを計上しています。連結対象団体である、二宮町土地開発公社が金融機関から調達した資金を「地方三公社長期借入金」に計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で長期借入金は約 19 億 500 万円となっています。

退職手当引当金

・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で退職手当引当金は約 15 億 8,900 万円となっています。

流動負債

翌年度償還予定額

・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で翌年度償還予定額は約 7 億 6,300 万円となっています。

翌年度支払予定退職手当

・当町の場合は、市町村職員退職手当組合に加入し、必要とされる退職手当相当額を組合に対し負担金という形で支出し、これを組合が積み立て運用しています。実際の退職手当は組合の積立金から支払われるため町の予算からは直接支出されないため、ここでは計上されません。

賞与引当金

・翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月（12 月から 3 月まで）分は、今年度の負担相当額となります。平成 22 年 3 月 31 日現在で賞与引当金は約 1 億 100 万円となっています。

[3]純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。平成 22 年 3 月 31 日現在で公共資産等整備国県補助金等は約 90 億 5,600 万円となっています。

公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。平成 22 年 3 月 31 日現在で公共資産等整備一般財源等は約 243 億 7,000 万円となっています。

その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。純資産は返済義務のない財源であり、将来自由に使えるものですが、「その他一般財源等」は通常マイナスになります。これは、資産形成を伴わない「負債」が存在しており、その返済のために将来歳入される財源の一部が既に使途が定まっていることを表しているためです。平成 22 年 3 月 31 日現在でその

他一般財源等は約 39 億 4,100 万円となっています。

資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上します。

3.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

[1]普通会計の行政コスト計算書

行政コストの総額（経常行政コスト）は約69億4,500万円で、「人件費にかかるコスト」は約16億7,800万円で全体の24.2%を占め、「物件にかかるコスト」は約23億700万円で全体の33.2%を占め、社会保障給付等の「移転支出的なコスト」は約28億4,100万円で全体の40.9%を占め、支払利息等の「その他のコスト」は約1億1,900万円で全体の1.7%を占めています。

行政活動に対する経常収益は、総額で約2億6,800万円となります。内訳は、「使用料・手数料」が約1億9,200万円、「分担金・負担金・寄附金」が約7,600万円です。

[2]連結行政コスト計算書

行政コストの総額（経常行政コスト）は約119億600万円で、「人件費にかかるコスト」は約18億3,900万円で全体の15.4%を占め、「物件にかかるコスト」は約27億6,100万円で全体の23.2%を占め、社会保障給付等の「移転支出的なコスト」は約69億3,600万円で全体の58.3%を占め、支払利息等の「その他のコスト」は約3億7,000万円で全体の3.1%を占めています。

行政活動に対する経常収益は、総額で約38億3,700万円となります。内訳は、「使用料・手数料」が約1億9,200万円、「分担金・負担金・寄附金」が約20億900万円、「保険料」が約14億5,400万円、「事業収益」が約1億6,500万円、「その他特定行政サービス収入」が約1,700万円です。

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産 整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金として新たに貸借対照表に計上した金額	
経常 収益	使用料・手数料 分担 金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

4.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や町税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。

連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が約 294 億 8,500 万円で、期首純資産残高も約 295 億 6,500 万円になっています。差額が生じている場合、その差額がプラスの場合（期末純資産残高 - 期首純資産残高）であれば将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減させた）こととなります。その差額がマイナスの場合であれば財産を浪費した（将来世代の負担を増加させた）こととなります。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	町税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	貸借対照表の未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

5. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、町税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

連結資金収支計算書では、経常的収支額が約 12 億 2,600 万円となっています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

連結資金収支計算書では、公共資産整備収支額が約 1 億 7,900 万円となっています。経常収支の部の黒字額、約 11 億 9,000 万円の範囲内に不足額を抑えていますので、望ましい範囲内であると言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

「投資・財務的収支の部」の不足額は、「経常収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

連結資金収支計算書では、投資・財務的収支額が約 8 億 9,300 万円となっています。経常収支の部の黒字額、約 11 億 9,000 万円の範囲内に不足額を抑えていますので、望ましい範囲内であると言えます。

[4]注記

普通会計の資金収支計算書の欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として認識されないため、資金収支計算書にも計上はされません。夕張市の財政破綻を契機に資金繰りに関する情報は、非常に重要なものとなりました。平成 21 年度における一時金借入金の借入限度額は約 7 億 1,500 万円ですが、実際の一時借入金利子額はゼロであり、一時借入金による財政負担はほとんどないと言えます。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。プライマリーバランスとは、普通会計において歳入総額から公債等の発行による収入を差引いた金額と、歳出総額から公債費等を差引いた金額のバランスを見たものになります。

プライマリーバランスがプラスということは、その年は公債の発行に頼らずにその年の税収入等によって収支がまかなえていることを示します。逆にマイナスということは、公債等を発行しなければその年の支出をまかなえないことを示します。

平成 21 年度のプライマリーバランスは約 4,600 万円の黒字となっていますので、税収入等により収支はまかなえています。